

国立大学法人 鳴門教育大学

財務レポート 2022

2021（令和3）事業年度

2021（令和3）年4月1日▶2022（令和4）年3月31日



鳴門教育大学公式マスコットキャラクター
「なる★ワン（Naru★One）」

学長メッセージ



鳴門教育大学は、1981（昭和56）年の創設以来、一貫して、教員としての使命感と人間愛に基づいた高度な資質能力を持つ教員の養成に努めてまいりました。

その成果の一端として、学部卒業生の教員就職率が、全国の44教員養成系大学・学部において8年連続第1位を達成するなど、全国トップレベルの教員就職率を継続しています。

第4期中期目標期間を迎え、教育委員会、学校等の教育関係者との緊密な連携のもと、社会との共創、教育、研究の各領域で「主体的に学び、創造的に実践する教師づくり・学校づくり」というねらいを実現し、そのことを通してわが国の学校教育の改善・改革を確実にリードする大学としての機能を高めていきたいと考えております。

このたび、本学を支えてくださるすべてのみなさまに、本学の財務情報及び活動状況を分かりやすくご理解いただくために「財務レポート2022」を作成しました。

本レポートをご高覧いただき、引き続き本学への温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

鳴門教育大学長
佐古 秀一

目次

学長メッセージ・目次	1
第4期中期目標期間における重点的な取組	2
最新のトピックス	
四国5国立大学法人連携による「（一社）四国地域大学ネットワーク機構」	3
働きながら学ぶ「教職大学院遠隔教育プログラム」	3
「鳴門教育大学教員養成DX推進機構」の設置	4
実績	5
在学生・受験生・保護者のみなさまへ	9
卒業生・修了生のみなさまへ	10
教育委員会・学校現場のみなさまへ	11
国民のみなさまへ	12
鳴門教育大学基金	13
財務情報	
貸借対照表の概要	14
損益計算書の概要	15
セグメント情報	16
財務指標	17
経年表	22
鳴門教育大学の沿革・ミッション	29
基本データ（2022年5月1日時点）	30
運営体制（ガバナンス）	31
アンケートのお願い	32

第4期中期目標期間における重点的な取組

鳴教のこれから（5本柱）

① 卓越した教員養成力を持つ大学を目指します

- ICTの利活用、多様性（文化的背景、発達）の理解と対応に優れた教員の育成
- セルフデザイン型教師教育の開発・実践

② 学び続ける教員を支える大学を目指します

- 教職大学院遠隔教育プログラムの実施
- 独立行政法人教職員支援機構・四国地域教職アライアンス
鳴門教育大学センターにおける教員研修プログラムの実施

③ 地域の教育委員会・学校を支える大学を目指します

- オーダーメイド型学校支援（社会的インパクト創出型支援）の実施
- 附属学校における先導的な研究開発と発信

④ 人口減少期における教員養成モデルを発信します

- 分散協働型の広域連携による教職課程の開設
（四国地区5大学連携教職課程 **（全国初）**）

⑤ 実践的・基礎的研究を推進します

- 学校・教育委員会・附属学校との連携による実践研究及び基礎的研究の推進



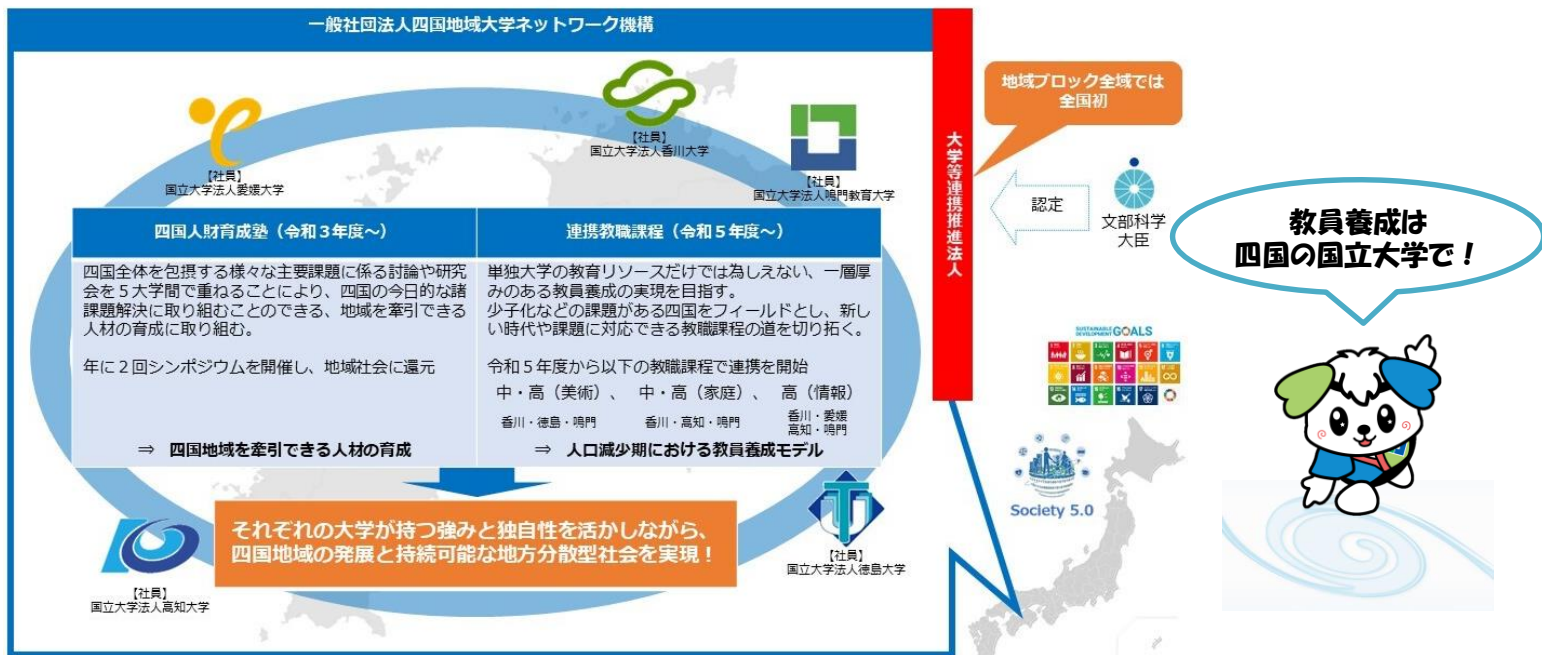
最新のトピックス

四国5国立大学法人連携による「(一社)四国地域大学ネットワーク機構」

2022年3月31日に(一社)四国地域大学ネットワーク機構(社員:徳島大学・鳴門教育大学・香川大学・愛媛大学・高知大学)が、文部科学大臣から、教学上の特例活用が可能となる「大学等連携推進法人」の認定を受けました。「大学等連携推進法人」の認定は全国で2例目であり、都道府県を越えた地域ブロック全域での認定かつ教育分野での認定は、全国初となります。

「大学等連携推進法人」の認定による教学上の特例を活用し、単独大学の教育リソースだけでは為しえない一層厚みのある教員養成の実現のため全国初となる「連携教職課程」を2023年度に開設予定です。

連携による取組を通じて、それぞれの大学が持つ強みと独自性を活かしながら、**四国地域の発展と持続可能な地方分散型社会の実現**を目指します。



働きながら学ぶ「教職大学院遠隔教育プログラム」

2022年4月から、働きながら学ぶ現職教員を対象に、教職大学院の4コース(幼児教育コース、学校づくりマネジメントコース、生徒指導コース、学習指導力・ICT教育実践力開発コース)において、「教職大学院遠隔教育プログラム」を新設しました。

本プログラムでは、大学教員によるオンラインを活用した伴走型指導によって個別最適な学修を実現するとともに、勤務校における実践課題を即時・即応的に学びに連動させることにより、教育や学校に関する本質的・理論的理解を目指します(「理論と実践の融合・一体化」)。

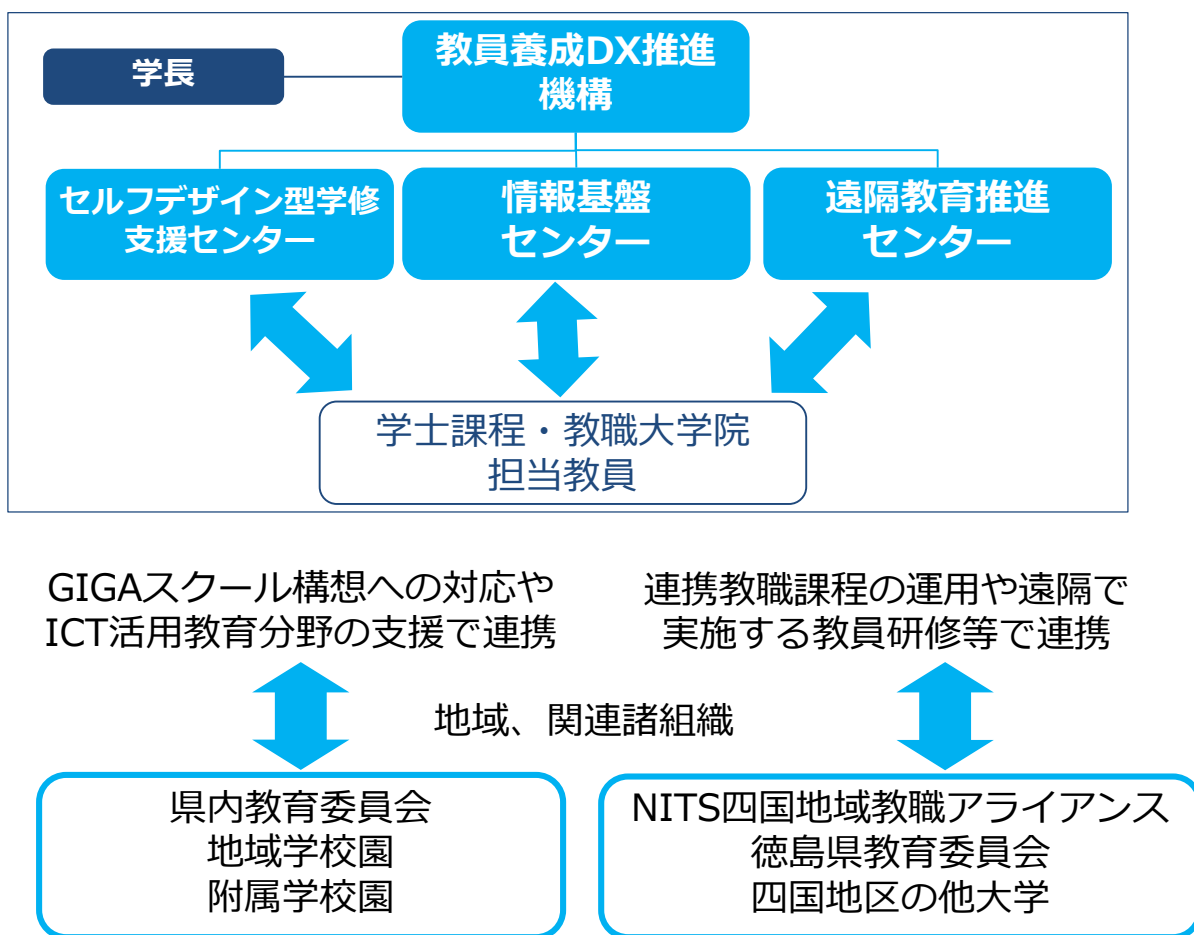


最新のトピックス

「鳴門教育大学教員養成DX推進機構」の設置

2022年4月1日に教員養成ならではのデジタル・トランスフォーメーションの推進により教員養成を巡る多様な課題解決に寄与する事業の実施を目的として、教員養成DX推進機構を設置しました。

本機構は、セルフデザイン型学修支援センター、情報基盤センター及び遠隔教育推進センターで構成され、①教員養成のDX化によるAI分析等を活用した教員養成における個別最適化された学びを実現し、教員として主体的に学ぶ力を高める（自己伸長型教員養成）、②現職教員等を対象とした教職大学院遠隔教育プログラムの開設及び（独）教職員支援機構との連携による教員研修の高度化とその機会の飛躍的な拡大、③徳島県教育委員会や附属学校園との連携によるGIGAスクール構想に関わる先進実践事例の開発と集積及び学校の教育改革の支援、④人口減少期を見据えた四国広域連携型教職課程の構築などを実現を目指します。



GIGAスクール構想への対応やICT活用教育分野の支援で連携

連携教職課程の運用や遠隔で実施する教員研修等で連携

県内教育委員会
地域学校園
附属学校園

NITS四国地域教職アライアンス
徳島県教育委員会
四国地区の他大学

- 課題発見・解決力に優れた教員の養成
- GIGAの具体化と教育改革の推進

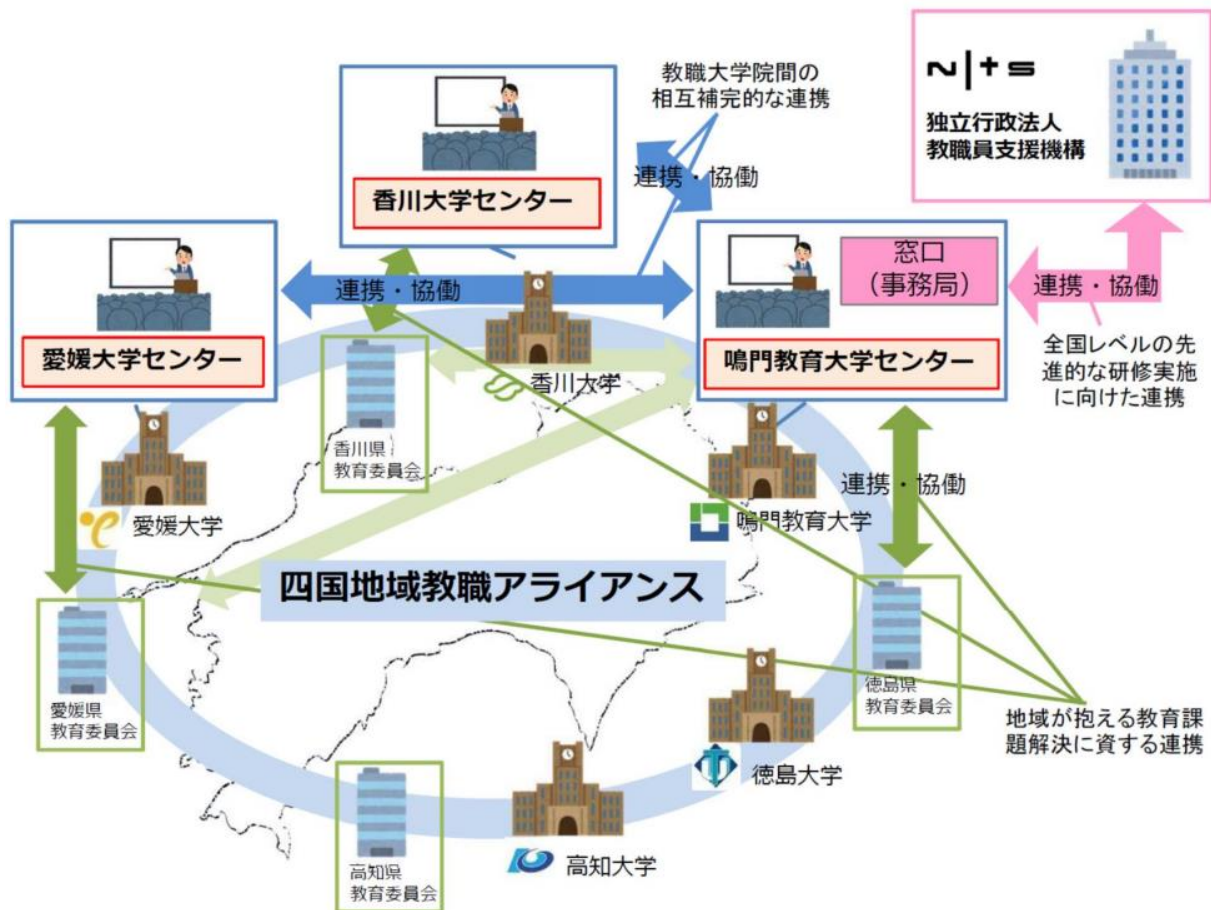
- 派遣によらない現職教員等（管理職層等）の大学院教育の機会提供
- 教員研修の高度化・効率化
- 大学間連携による教職課程の豊富化

第3期中期目標期間における、戦略性が高く、意欲的な目標・計画

① 徳島県及び四国地域における教員養成・研修の高度化

徳島県教育委員会と連携した「大学連携強化！学校力向上拠点校事業」、「GIGAスクール構想」をテーマとした教育・文化フォーラム並びに、教育委員会や学校が希望するテーマの講義型研修として「主幹教諭研修」、「いじめ防止研修会」を、コロナ禍に対応するため、教職員支援機構のコンテンツを活用し遠隔研修等をオンライン及び集合型で実施し、延べ200名以上の現職教員に提供しました。

また、「教職員支援機構・四国地域教職アライアンスセンター」において、(独)教職員支援機構と本学、香川大学及び愛媛大学の連携のもと、四国地域の教職大学院、教育委員会間の研修の体系化を進め、地域のニーズに沿った教員の資質・能力向上学び続ける教員に対する支援に寄与するための研修を企画・実施しました。



2021年度は2,179万円を活用しました。以下に各センターにおける活動内容を一部紹介します。

鳴門教育大学センター	徳島県教育委員会と事業委託を受けて「主幹教諭研修」として実施。 「いじめ防止研修」、「ICT機器を活用した道徳科授業モデル研修」を実施。
香川大学センター	「保健室ラボ」、「授業づくりラボ」、「ICTラボ」、「英語ラボ」、「道徳ラボ」といった研修会・学習会を実施。
愛媛大学センター	「チーム学校スペシャリスト養成講座」、「教材開発プロフェッショナル養成講座」を実施。

第3期中期目標期間における、戦略性が高く、意欲的な目標・計画

② 大学、教育委員会等と連携協力した「いじめ防止支援プロジェクト」の全国展開

BPプロジェクト（いじめ防止支援プロジェクト）は、いじめ問題改善のために教員養成4大学（鳴門教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、福岡教育大学）が協働して学校現場への支援、いじめに立ち向かう教員の養成、いじめ防止の知見や研究成果の公表を行う文部科学省認定プロジェクトです。

2021年度は1,204万円を活用しました。以下に活動内容を一部紹介します。

BPプロジェクトシンポジウム・研修会	BP（いじめ防止支援）プロジェクトシンポジウム：2015年度事業開始以降の7年間の取り組みの成果等を全国に発信 ＊オンラインで実施。 BP徳島大会：テーマ「改めて考える、いじめ防止のための学校対応」を開催。約150人名が参加。＊会場及びオンラインで実施。
相互乗り入れ授業	4大学で相互に他大学の教員がいじめ防止の授業を学部生・大学院生に実施し、通常カリキュラムでは得られない、いじめ防止の知見を得る機会を設定。
いじめ防止に係る支援事業	市町村教育委員会主催の研修、各校園における職員研修、地域における人権研修等において、いじめ防止対策に係る講師を派遣。



③ グローバル教員養成のための学生研修及び教育研究機能の強化

大学院学生及び学部学生が、異文化理解、語学力及びコミュニケーション能力の向上のみならず、留学等の機会を通して未知なるものへ挑戦しようとする力（チャレンジ力）や国際的な知見やセンスを身につけ、初等中等教育段階における教育の向上に貢献できる教員の養成をねらいとするグローバル教員養成プログラムを実施しています。

2021年度は、各種国際交流事業（グローバルチューター、ことばdeともだち等）を実施するとともに、事業の振り返り及びコロナ後を見据えた新しい形の国際教育協力を考える場として、「コロナ後も見据えた国際教育協力の未来－オンラインでの活動を振り返りながら－」と題した国際教育オープンフォーラムをオンラインで開催し、国内外から250人の参加がありました。

2021年度は1,301万円を活用しました。



オープンフォーラムにおけるパネルディスカッションの様子

教育活動

学生 1 人当たり
教育コスト*

278万円/年間

* 2021年5月1日現在の学生数(944人)で算出

* 損益計算書上の「教育経費」のほか、「一般管理経費」「人件費」などを按分した額も含んでいます。また、国立大学法人会計基準の規定により損益計算書には計上していないコストも含んでいます。

2021年度に本学で要したコストを大学の主たる活動である教育研究に分けると、**学部・大学院の教育コストは26億円**※です。

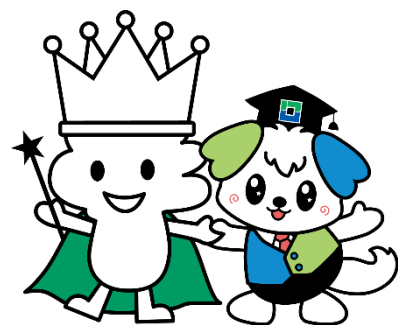
※国立大学協会によるコスト計算方法により算出

「共同実施型授業」及び「大学院生相互交流事業」を実施

四国の4教職大学院の単位互換協定に基づき、「共同実施型授業」及び「大学院生相互交流事業」を実施しました。

「共同実施型授業」では、鳴門教育大学3科目、香川大学1科目、愛媛大学2科目の授業を実施し、**各大学の大学院生が合同で受講**しました。

「大学院生相互交流事業」では、愛媛大学が「教員研修プログラム開発に係る発表&意見交換」、「教職大学院研究発表大会」を、高知大学が「第8回土佐の皿鉢ゼミ」を、リモート等も活用しながら実施し、**それぞれ本学の大学院生が参加**しました。また、鳴門教育大学が、「学校改善の実践発表&意見交換」を実施し、愛媛大学の大学院生が参加しました。



研究活動

2021年度に本学で要したコストを大学の主たる活動である教育研究に分けると、**大学全体の研究コストは4億3,000万円**※です。

※国立大学協会によるコスト計算方法により算出

※この研究コストには、損益計算書上の「研究経費」のほか、「一般管理経費」「人件費」などを按分した額も含んでいます。また、国立大学法人会計基準の規定により損益計算書には計上していないコストも含んでいます。

教員 1 人当たり
研究コスト*

345万円/年間

* 2021年5月1日現在の教員数(125人)で算出

研究費財源確保のための取組例：科学研究費助成事業の新規申請者等へのインセンティブ

各教員の研究費の財源として積極的に外部資金を導入するため、教員は、教員養成という本学のミッションに沿った研究テーマに絞った科研費獲得に注力しています。そのような状況下において、科研費の獲得を促す方策として、2021年度はインセンティブ経費を505万円配分しました。

※2021年度の科学研究費助成事業への新規応募率は55.1%となりました。

地域貢献

2021年度に実施した事業を一部紹介します。

ジュニアドクター発掘・
養成講座
〔1,038万円活用（受託
事業費含む）〕

2017年度から科学技術振興機構（JST）の公募事業「ジュニアドクター発掘・養成講座」において、徳島県内の教育委員会・高等教育機関と連携し、小学校高学年及び中学生に科学技術分野の専門研究における探求活動を取り入れた教育プログラムを実施しています。

受講生が同講座の研究応用コースで課題研究として実施した「インジルビンの選択的合成と光触媒活性」が、第64回日本学生科学賞において、科学技術政策担当大臣賞（中学の部：個人）を受賞し、さらに2021年5月開催の国際学生科学技術フェア（ISEF）2021の日本代表に選出・活躍する等、地域における科学技術分野の人材育成に貢献しています。



<http://www.naruto-u.ac.jp/projects/jisedai/>

徳島県教育委員会等
地域連携協力事業
〔378万円活用〕

徳島県教育委員会、鳴門市・鳴門市教育委員会と連携して、学校と連携した実践的研究、地域教育力向上支援事業、鳴門市学園都市化構想事業などを実施しました。



教育・文化フォーラム

2021年8月、第46回鳴門教育大学教育・文化フォーラム「GIGAスクール構想元年 —これからの教育について考える—」を開催しました。※オンライン配信（オンデマンド型）

「令和の日本型学校教育」の実現に向けた学校現場におけるICT環境について、学校現場から現状・課題等をご報告いただくとともに、今後の方向性等について意見交換が行われました。

※その他（コロナ禍のため中止・延期したもの）： 公開講座、なるっ子わくわく教室(大学開放推進事業) など

在学生・受験生・保護者のみなさまへ

就職支援

教員を目指して入学した学生のみなさまの努力と、教員養成のための充実した教育課程、教職員の教育力・支援体制があいまって、最近10年間において、学校教育学部卒業生の教員就職率は、ほぼ毎年全国第1位であり、**常に全国トップクラスを維持**しています。

就職支援においては、元公立学校長のアドバイザーによる指導や、充実した教員採用対策ガイダンスを行っており、**2021年度には就職支援事業のため、320万円の予算を活用**しました。

引き続き、高い水準の教員就職率を支える教育課程、就職支援に取り組み、教員を目指す皆さんを支援していきます。



入学料・授業料免除

経済的な理由により授業料等の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる方などに、その納付を免除する制度があります。

2021年度の合計免除額は、右のとおりです。うち40万円は、みなさまからの寄附金により実施しました。

なお、本学では教育機会の均等を確保するため、授業料・入学料等は、文部科学省が定める標準額としています。

授業料免除

6,069万4,300円

入学料免除

1,113万9,000円

* 「高等教育の修学支援新制度」(参考HP：<https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>)による免除分を含む。

学生納付金

学部学生・大学院学生による授業料、入学料、検定料の**学生納付金収入は5億6,380万円**で**収入全体の11%**に当たります。

これは、国から交付される運営費交付金に次ぐ比率で、本学の教育研究活動を実施するための重要な財源となっています。

収入総計
(約52億円)

学生納付金収入
11% (約5.6億円)

卒業生・修了生のみなさまへ

同窓会・後援会との連携

○同窓会及び後援会では、コロナ禍における学生の食生活に対する支援として、2021年6月1日から6月25日まで4週間の間、**学生食堂における「うどん無料」及び「カレーライス100円」の提供**を支援しました。

合計3,707食を学生に支援することができました。

○卒業生・修了生のみなさんへのサポート体制として「**同窓生のための相談室**」を開設しています。同窓会員のメンター及び大学の教職員が相談員となり、学校・職場等での課題解決に向けた助言や情報提供を行います。どうぞお気軽にご相談ください。



同窓会HP <https://www.naruto-u.ac.jp/office/nueaa/soudan.html>

その他、2021年度実施事業は以下のとおりです。

都道府県支部集会	静岡県支部総会
コース別研究会・同窓会	学校数学研究会 鳴教心友会及び生徒指導学会
全国学校教育実践活動コンテスト	1回実施
学生の課外活動支援	美術コース卒業・修了展開催支援 創立40周年記念の応援旗の作成
通年事業	会報の編集・発送、 メールによる「同窓生のための相談室」など

卒業生・修了生向け就職支援

卒業生・修了生のみなさんも就職支援室を活用することができます。
求人情報や進路相談も随時受け付けています。

就職支援に
関する
お問合せ先

鳴門教育大学 教務部学生課就職支援室就職支援係
TEL 088-687-6112、6113
ob.syusyoku@naruto-u.ac.jp
<https://www.naruto-u.ac.jp/career/03/001.html>



【講師等求人について】

大学には、教育委員会等から講師の求人が年間を通じて届いています。これらの情報提供を希望する方は、大学Webページをご確認ください。

教育委員会・学校現場のみなさまへ

高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院

3,200名超
の現職教員が
本学大学院を修了

本学は、学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を進める「**教員のための大学**」として、1981（昭和56）年に開学しました。

以来、3,200名を超える現職教員の先生方が本学大学院を修了され、学校現場などで活躍されています。

いじめ防止支援機構（BP-CORE）の取組

BPプロジェクト（いじめ防止支援プロジェクト）は、『いじめに悲しむ人たちをなんとかしたい』を出発点に、2015年度に4つの教育大学（宮城教育大学・上越教育大学・鳴門教育大学・福岡教育大学）が共同してスタートした活動です。

4大学が連携していじめ防止の全国規模のシンポジウムの開催による情報発信、いじめ研究、教員養成プログラム開発等を共同で実施しています。

また、**学校及び地域への支援として、市町村教育委員会主催の研修、各校園における職員研修、地域における人権研修等において、いじめ防止対策に係る講師の派遣**を行っています。



BPプロジェクトHP : <https://www.naruto-u.ac.jp/research/bpproject/>

GIGAスクール構想の定着に向けた取組

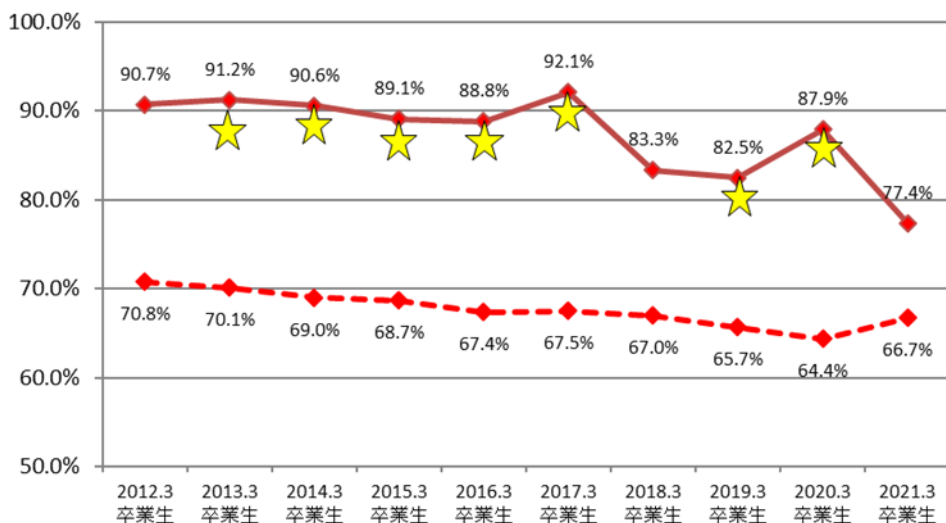
本学では、**鳴門市教育委員会と連携し、個別最適な学びの進展に向けた共同研究・共同実践等を行う「鳴門市ICTコラボチーム」を形成し、地域におけるGIGAスクール構想の定着に向けた取組を推進**しています。

2022年8月には、第47回鳴門教育大学教育・文化フォーラム（オンライン開催（オンデマンド型））において、これまでの取組や今後の方向性について発信しました。



国民のみなさまへ

全国トップクラスの教員就職率



◆ 教員就職率(鳴教)
-◆- 教員就職率(全国)
★ マークは全国第1位
教員就職率
 卒業生数から大学院等への進学者及び保育士への就職者を除いた場合の教員就職率

学校教育学部では、2021年3月の卒業生の教員就職率が、全国の44の国立教員養成大学・学部の中で、第3位となりました。

なお、本学は最近10年間において、学校教育学部卒業生の教員就職率は、ほぼ毎年全国第1位であり、常に全国トップクラスを維持しています。

業務実施コスト

業務運営にどれだけご負担いただいているかを表すもの。

業務実施コスト

37億円/年間

※うち約31億円は人件費
このほかに、教育経費や一般管理費等を含む

国民1人当たり負担額

29.7円/年間※

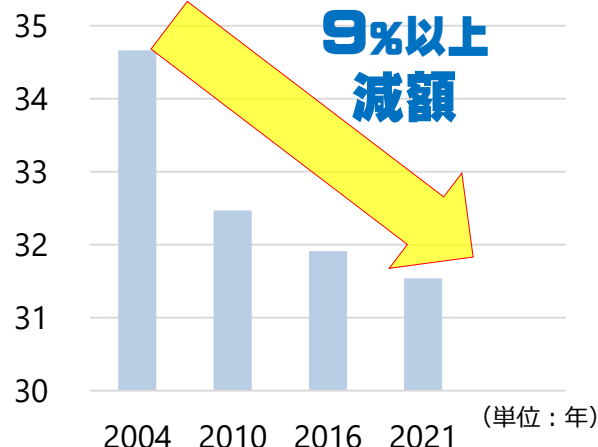
※人口推計(2021年9月確定値)から算出

多様な財源の確保

運営費交付金は、大学の業務運営の基盤となる財源として国から交付されるものです。国の厳しい財政状況により年々減少傾向にあり、法人化初年度の2004年度と比べ、9%以上減額されています。

このような状況の中、本学では、学生・職員宿舍料など自己収入の増加や、寄附金など、多様な外部資金の獲得に努めています。

(単位: 億円)



鳴門教育大学基金

学生への修学支援や奨学金支給など教育研究環境の整備等に活用するため、2016年度に「鳴門教育大学基金」を創設しました。

いただきました寄附金は、鳴門教育大学において管理し、修学支援、学生支援、国際交流事業などに活用しております。

2021年度は、誠にありがたいことに、**656万3,342円**のご寄附をいただき、**216万8,323円**を以下の事業等に活用させていただきました。

新型コロナウイルス感染症対策助成事業（「食」に対する支援）	経済的に困窮している学生への支援の一環として、食堂で販売する昼食の特定メニューを格安で提供しました。
SEO奨学金の支援	経済的な理由で修学が困難なため授業料半額免除対象となった日本人学生のうち、特に支援が必要と判定した学生（前期4名、後期3名）に、奨学金を給付しました。
児童図書室の充実	「子どもの心を理解するための絵本データベース」の更新など、附属図書館児童図書室の充実及び活動に活用いたしました。
顕彰事業	令和3年度学位記授与式において、優れた業績を上げた本学の学生等を表彰する前田賞、今堀賞、溝上賞の授与を実施しました。

どうか、本学に対して変わらぬご厚情とご支援のほど、よろしくお願いいたします。

引き続き、温かいご支援を
よろしくお願いいたします！



貸借対照表の概要

貸借対照表は、みなさまに本学の財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債、純資産を記載したものです。

単位：百万円

資産

		対前年度比
土地	9,357	-
建物・構築物	3,128	85
図書・美術品等	1,300	6
その他の固定資産	361	9
現金・預金	1,403	△210
未収入金	173	124
資産総額	15,725	14

負債

		対前年度比
資産見返負債	2,080	42
未払金	817	△171
その他負債	218	△129
負債総額	3,115	△258

純資産

		対前年度比
資本金	13,182	-
資本剰余金	△1,184	122
利益剰余金	611	150
純資産総額	12,609	272

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

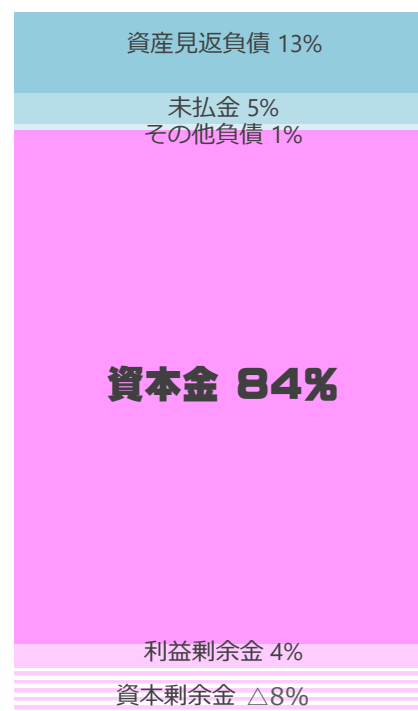
附属小・中・特別支援学校の
体育館を改修したよ！



資産の構成比率



負債・純資産の構成比率



- 本学の特徴として、資産の大半がキャンパスの土地や建物・構築物で構成されており、資産全体の約80%を占めています。
- 国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が、負債・純資産の80%以上を占めています。

損益計算書の概要

損益計算書は、みなさまに本学の運営状況を明らかにするため、事業年度におけるすべての費用と、対応するすべての収益を記載しています。

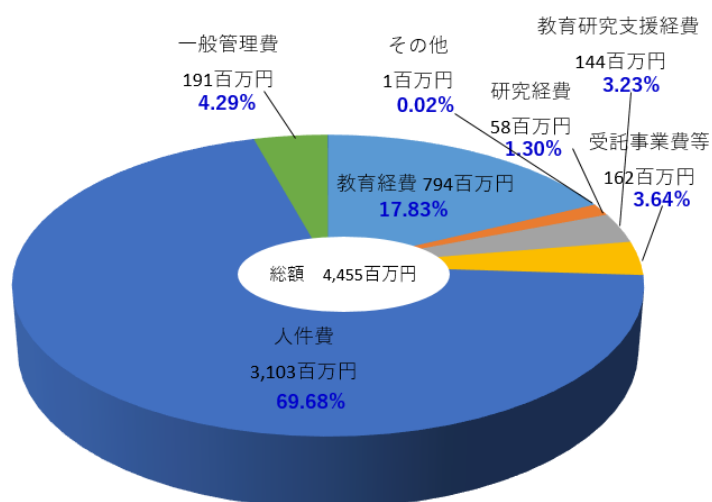
単位：百万円

費用			収益		
		対前年度比			対前年度比
教育経費	794	128	運営費交付金収益	3,442	172
研究経費	58	△8	学生納付金収益	607	13
教育研究支援経費	144	29	補助金等収益	75	△24
受託研究費等	162	68	受託事業等収益	162	68
人件費	3,103	152	寄附金収益	21	△8
一般管理費	191	14	施設費収益	36	△33
財務費用	1	△1	財務収益	0	0
雑損	0	△1	資産見返負債戻入	75	10
			雑益	53	△2
経常費用 計	4,455	381	経常収益 計	4,474	196
臨時損失	-	-	臨時利益	218	218
当期総利益	424	166	目的積立金取崩額	186	132
合計	4,879	547	合計	4,878	546

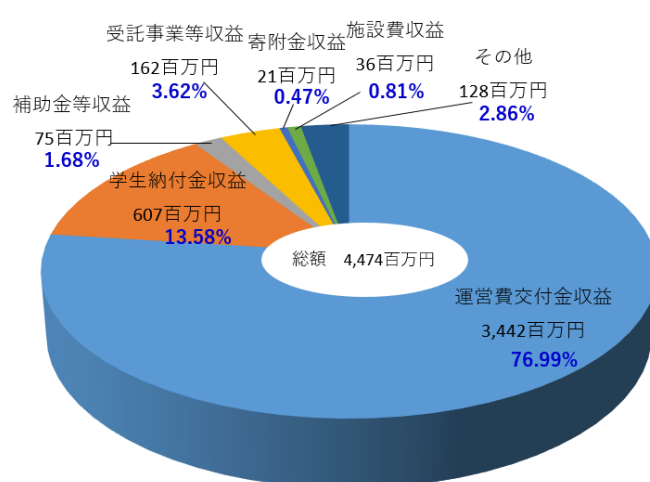
※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

精算のための運営費交付金収益化額
※中期目標期間最終年度特有の会計処理

経常費用の構成比率



経常収益の構成比率



○本学の特徴として、費用の70%を人件費、18%を教育経費が占めており、費用全体の約88%に達します。

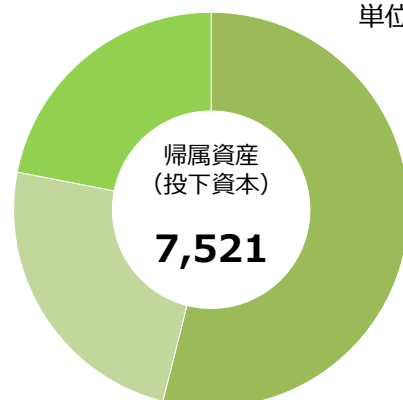
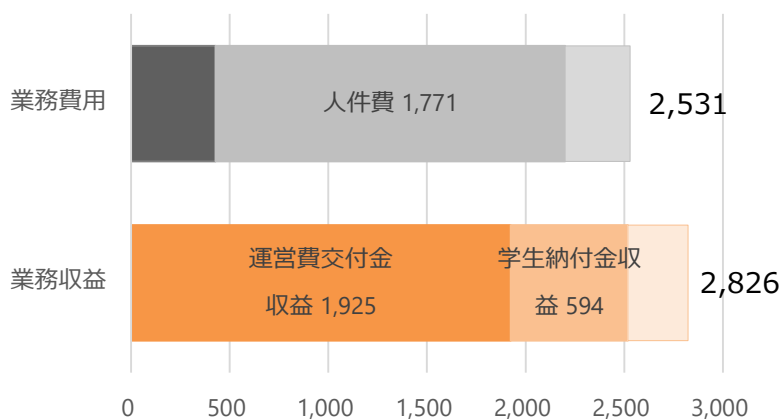
○国から交付される運営費交付金での収益が、収益全体の77%を占めています。

セグメント情報

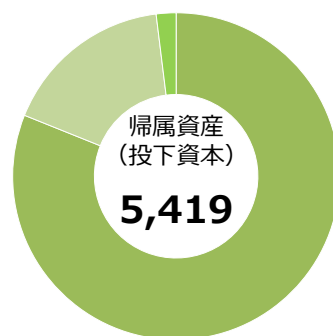
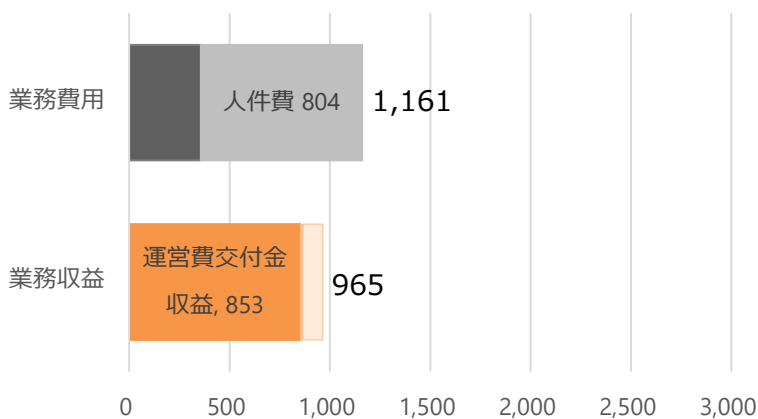
国立大学法人は、学部、附属学校等様々な組織があり、業務内容が多岐にわたります。そのため、各部局(事業区分)ごとの業務実施の効率性などを評価する観点から、法人全体の財務諸表だけでなく、セグメント別の情報を開示しています。

単位：百万円

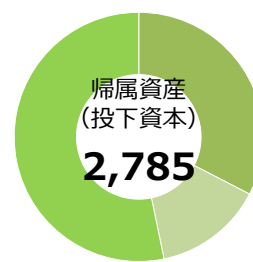
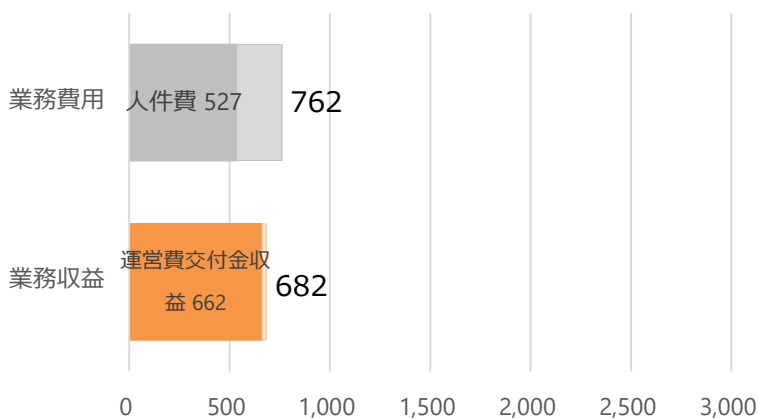
大学



附属学校



法人共通



注) 現金預金は原則として法人共通に計上することとされているため、現金預金約1,403百万円は法人共通に配賦しています。

- 教育経費
- 人件費
- その他費用
- 土地
- 建物・構築物
- その他
- 運営費交付金収益
- 学生納付金収益
- その他収益

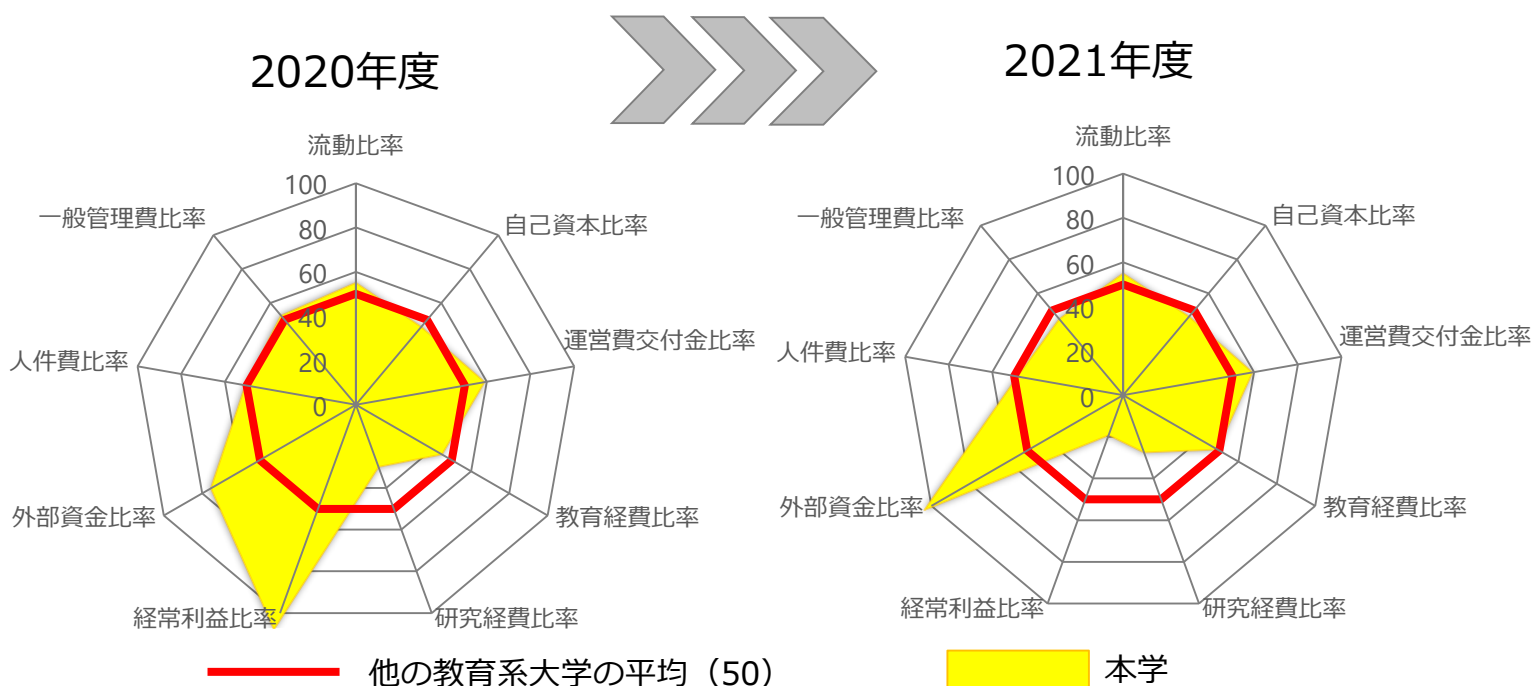
- 本学の特徴として、大学（学校教育学部・大学院学校教育研究科）に、資産の大部分を投下して、業務実施に活用しており、費用・収益ともに大きな割合を占めています。
- また、大学には多額の学生納付金収益が計上され、どのセグメントにおいても、費用では人件費が、収益では運営費交付金収益が最も大きな割合を占めています。

財務指標

- 財務指標は、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎となるものです。
- しかしながら、営利企業などと異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありません。
- 損益で利益が出るか否かに着目した分析でなく、あくまで本学の傾向を次の指標で分析しています。

健全性・安定性	流動比率 自己資本比率 運営費交付金比率	継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標
活動性・収益性	教育経費比率 研究経費比率 経常利益比率	教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標
発展性	外部資金比率	運営費交付金・学生納付金以外の多様な資金を確保し財源の拡充を図っているかを表す指標
効率性	人件費比率 一般管理費比率	教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標

- 他の教育系大学の平均比率（指標値）を50としたとき、本学の指標値は以下のグラフのようになります。



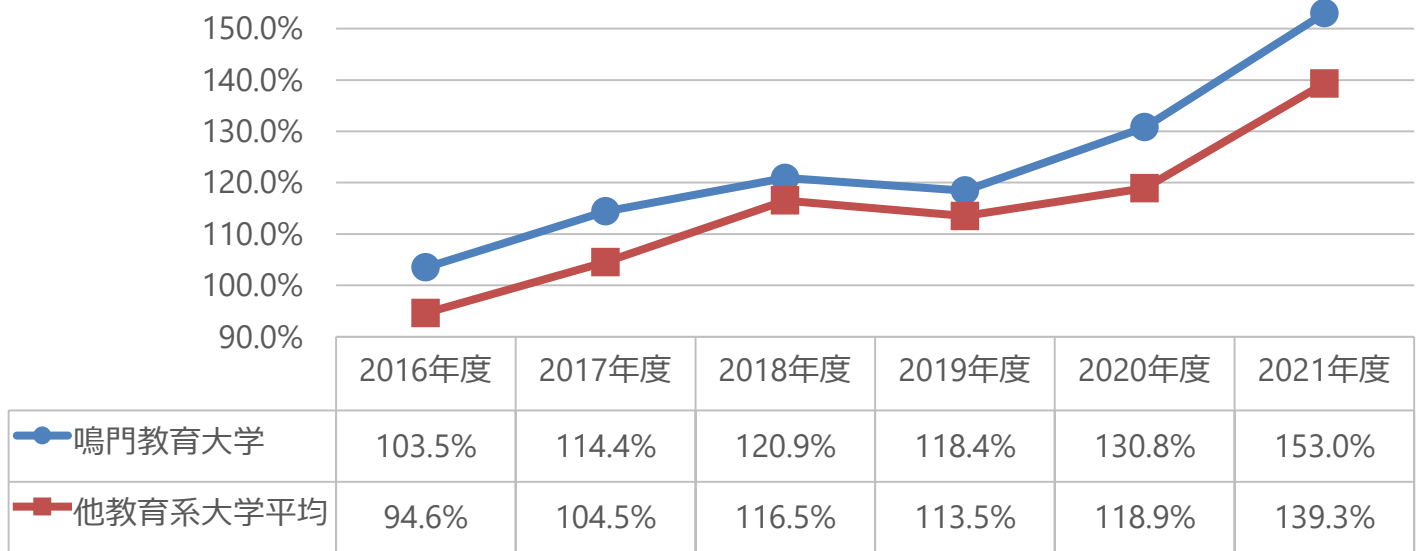
※他の教育系大学：北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、福岡教育の10大学

財務指標(健全性・安定性)

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

【高い方が望ましい】

1年以内に支払う負債（流動負債）に対して、1年以内に現金化する資産（流動資産）がどの程度確保されているかを示す指標

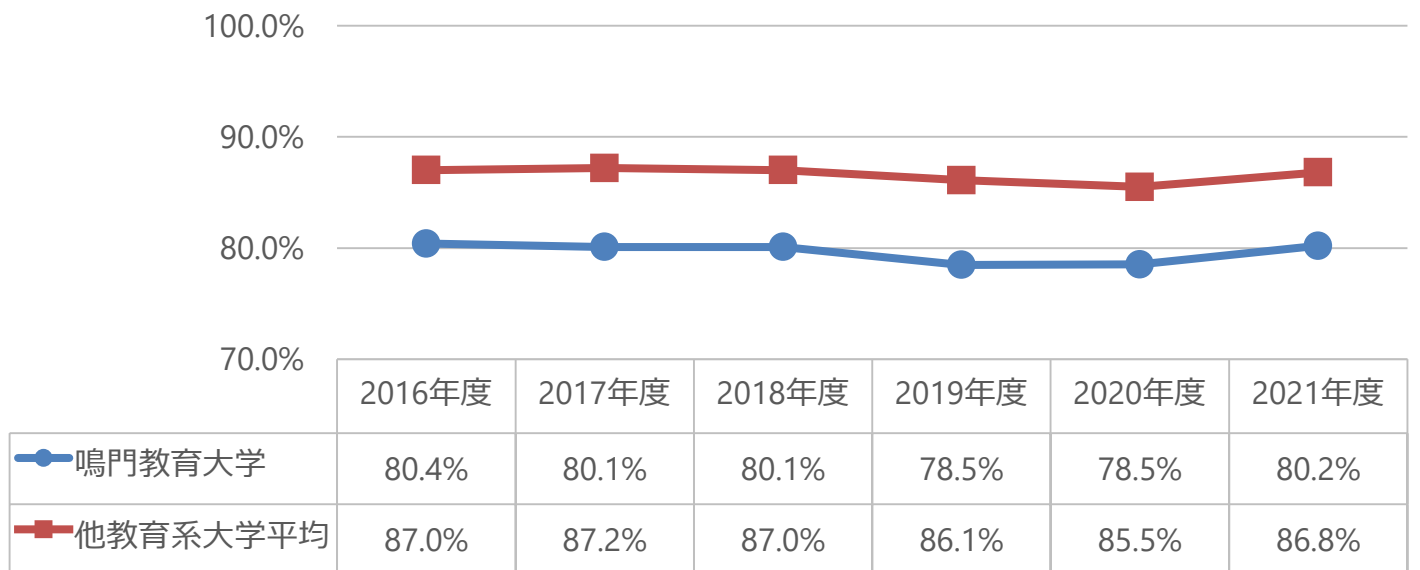


- 流動比率は増加しています。主な要因は、流動負債である運営費交付金債務が、精算のための収益化により、減少したためです。
- 教育系11大学のうち、3番目に高い比率です。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)

【高い方が望ましい】

純資産構成により健全性を判断する指標



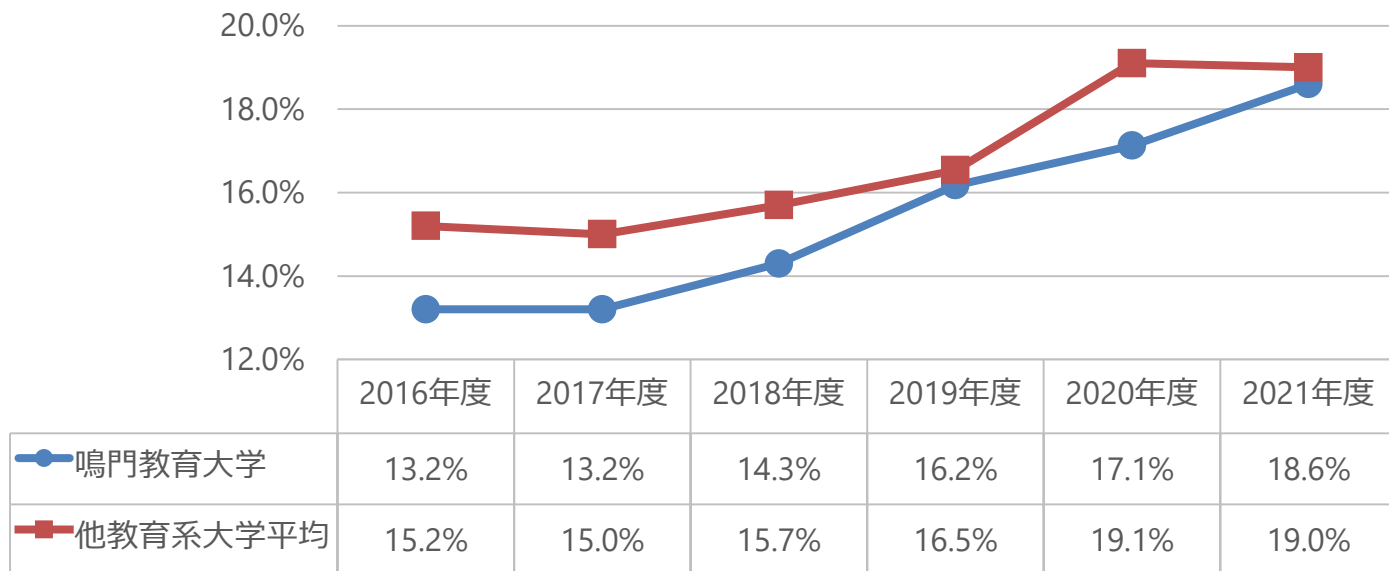
- 自己資本比率は増加しています。主な要因は、施設費等を財源とした固定資産の取得により、純資産である資本剰余金が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、9番目に高い比率です。

財務指標(活動性)

業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

【高い方が望ましい】

教育経費が業務費に占める割合の指標

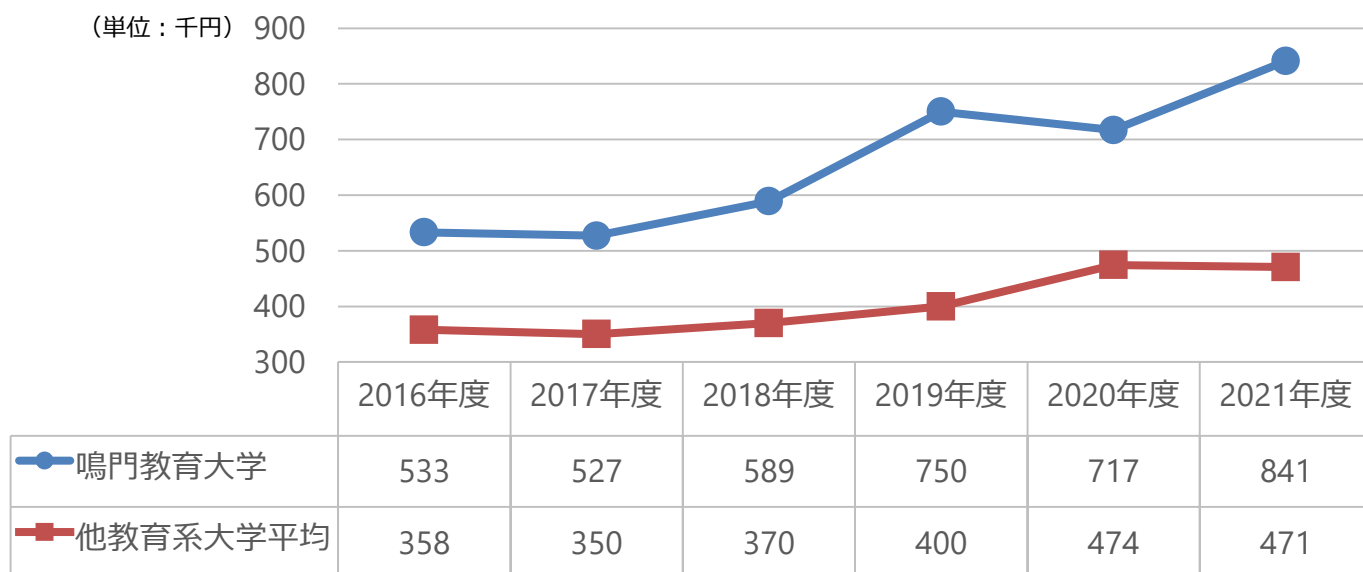


- 教育経費比率は増加しています。主な要因は、附属学校における高機能情報ネットワークシステムの更新や体育館改修等により、教育経費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、5番目に高い比率です。

学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生実員

【高い方が望ましい】

学生1人当たりの教育経費で、この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標



- 学生当教育経費比率は増加しています。主な要因は、附属学校における高機能情報ネットワークシステムの更新や体育館改修等により、教育経費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、最も高い額です。

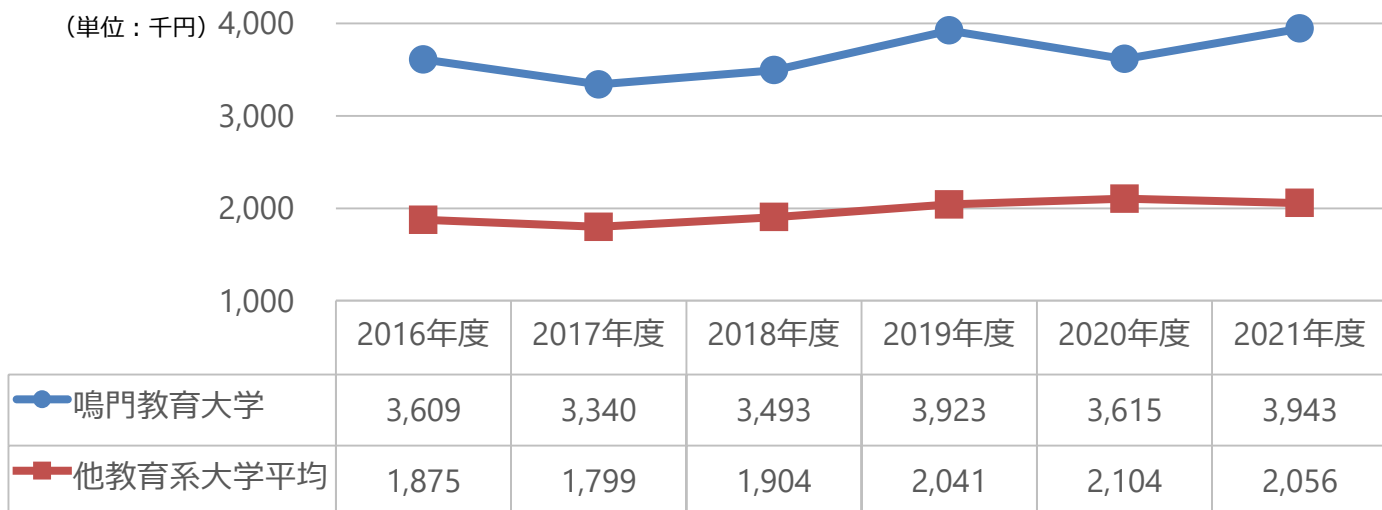
財務指標(発展性)、(効率性)

学生当業務コスト = 業務コスト ÷ 学生実員

【低い方が望ましい】

学生1人あたりに掛かるコストであり、この数値が大きいほど学生1人当たりのコスト経費が高いと判断される指標

(単位: 千円)

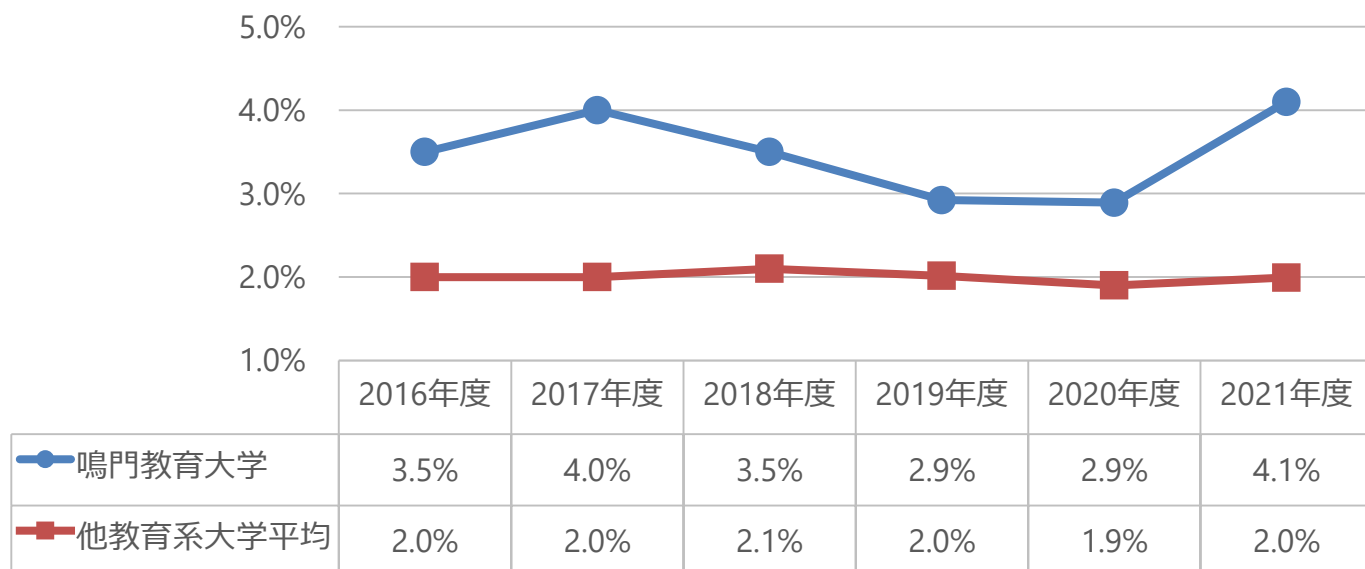


- 学生当業務コストは増加しています。主な要因は、定年退職者の増加に伴う退職給付額の増等により、業務コストが増加したためです。
- 教育系11大学のうち、最も高い額です。

外部資金比率 = 外部資金収益 ÷ 経常収益

【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金(受託研究・共同研究・受託事業・共同事業・寄附金)収益の比率を示す指標



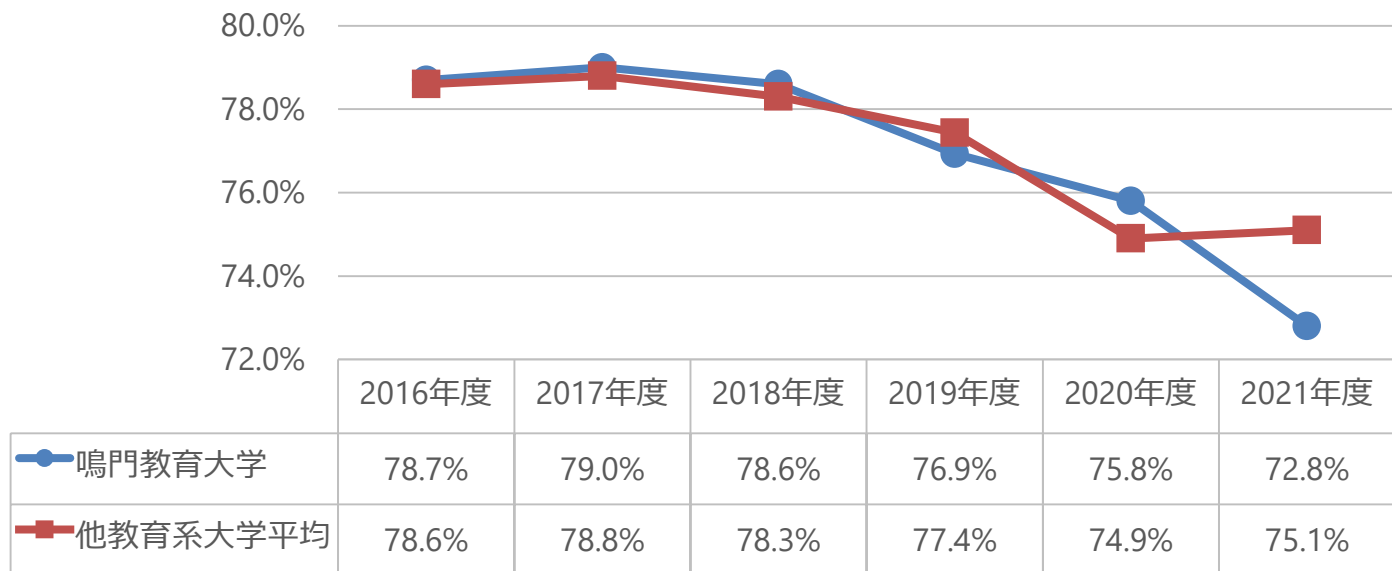
- 外部資金比率は増加しています。主な要因は、受託事業の受入増加により、受託事業等収益が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、最も高い比率です。

財務指標(効率性)

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

人件費が業務費に占める割合の指標。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。

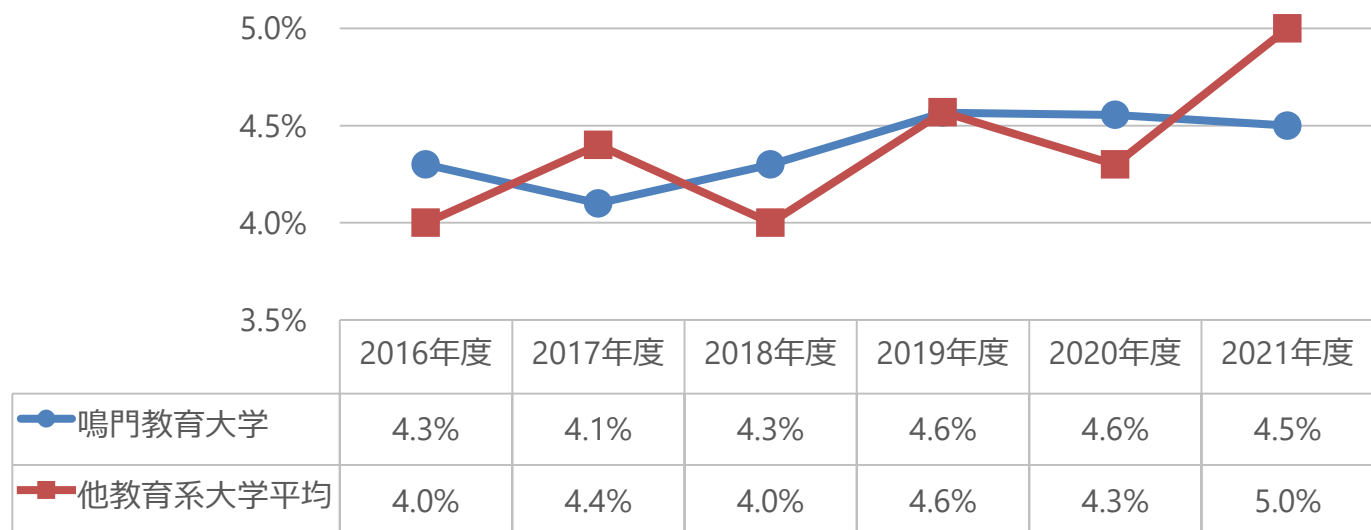


- 人件費比率は減少しています。主な要因は、教育経費や受託事業費の増加により、業務費が増加したためです。
- 教育系11大学のうち、3番目に低い比率です。

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

一般管理費が業務費に占める割合の指標。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。



- 一般管理費比率はほぼ横ばいです。
- 教育系11大学のうち、7番目に低い比率です。

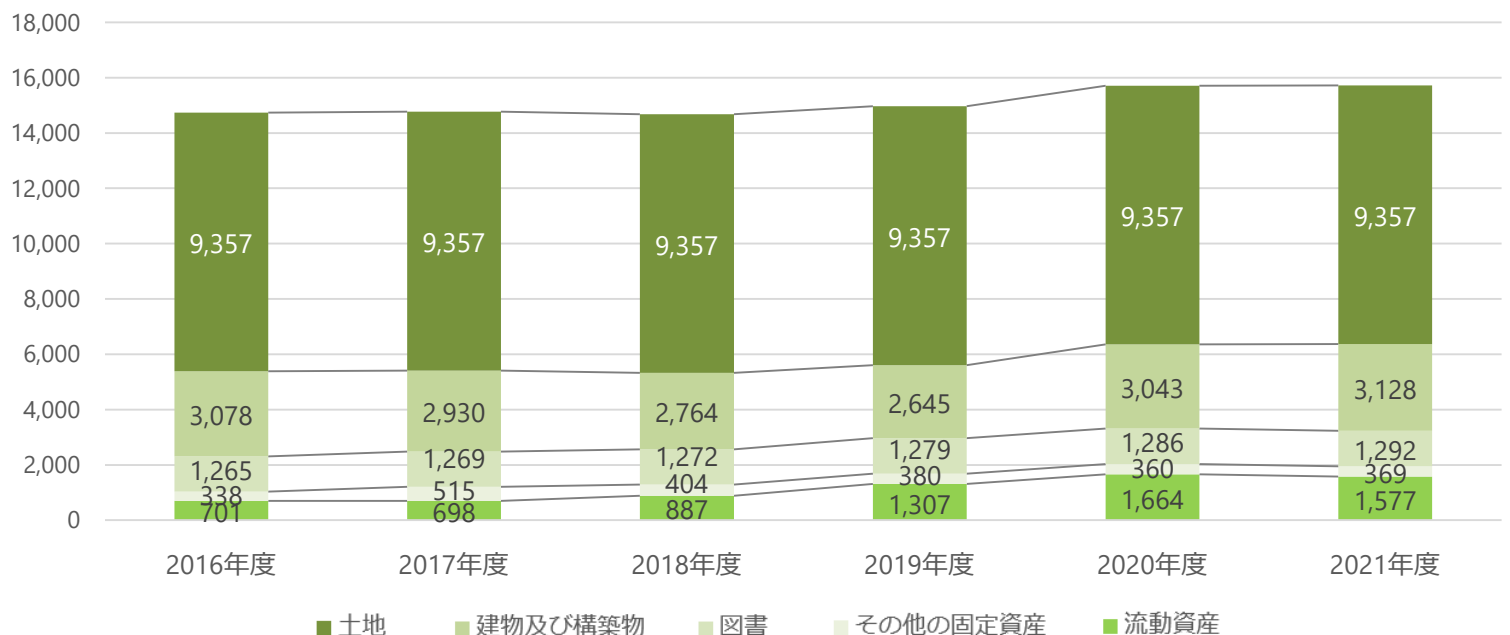
経年表：貸借対照表(資産)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産の部						
固定資産						
1 有形固定資産						
土地	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357
建物	5,424	5,490	5,535	5,593	6,069	6,362
減価償却累計額 (建物)	△2,590	△2,774	△2,958	△3,129	△3,297	△3,485
構築物	892	892	895	917	1,036	1,041
減価償却累計額 (構築物)	△648	△677	△707	△736	△764	△789
機械装置	31	31	31	31	31	31
減価償却累計額 (機械装置)	△17	△19	△21	△23	△24	△25
工具器具備品	1,258	1,410	1,412	1,407	1,427	1,509
減価償却累計額 (工具器具備品)	△958	△932	△1,031	△1,112	△1,116	△1,192
図書	1,265	1,269	1,272	1,279	1,286	1,292
美術品・收藏品	8	8	8	8	8	8
車両運搬具	27	30	30	30	29	29
減価償却累計額 (車両運搬具)	△20	△24	△27	△28	△25	△27
建設仮勘定	—	3	0	35	1	0
有形固定資産合計	14,030	14,066	13,799	13,632	14,018	14,111
2 無形固定資産						
ソフトウェア	6	4	2	30	28	35
無形固定資産合計	6	4	2	31	28	36
固定資産合計	14,037	14,071	13,802	13,663	14,047	14,147
流動資産						
現金及び預金	294	505	860	1,285	1,613	1,403
未収学生納付金収入	9	9	9	17	23	24
その他未収入金	47	32	17	5	25	149
その他流動資産	—	—	—	—	1	—
有価証券	350	150	—	—	—	—
前払費用	—	—	—	—	—	—
流動資産合計	701	698	887	1,307	1,664	1,577
資産合計	14,739	14,769	14,689	14,971	15,711	15,725

(単位：百万円)

※端数処理 (単位未満切り捨て) の関係で計は一致しない場合がある。



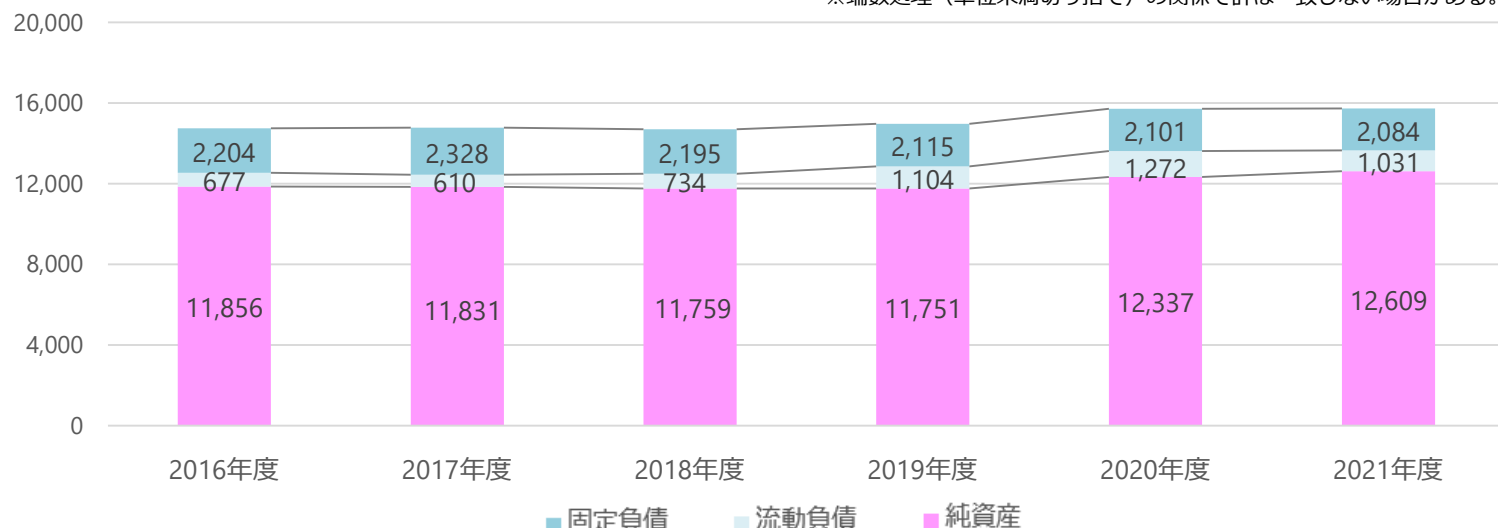
経年表：貸借対照表(負債・純資産)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
負債の部						
I 固定負債						
資産見返負債	2,144	2,084	2,016	1,994	2,038	2,080
長期借入金	—	—	—	—	—	—
長期未払金	60	244	179	120	62	4
固定負債合計	2,204	2,328	2,195	2,115	2,101	2,084
II 流動負債						
運営費交付金債務	—	24	65	129	122	—
預り補助金等	—	—	—	—	34	0
寄附金債務	65	129	130	128	131	136
預り金	46	47	43	53	59	81
未払金	564	407	492	789	918	808
未払消費税等	1	1	2	2	7	3
流動負債合計	677	610	734	1,104	1,272	1,031
負債合計	2,882	2,938	2,929	3,219	3,373	3,115
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
資本金合計	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
II 資本剰余金						
資本剰余金	1,834	1,889	1,923	2,027	2,591	2,898
損益外減価償却累計額 (-)	△3,217	△3,395	△3,572	△3,739	△3,897	△4,083
損益外減損損失累計額 (-)	△0	△0	△0	△0	△0	△0
資本剰余金合計	△1,382	△1,506	△1,648	△1,711	△1,306	△1,184
III 利益剰余金(繰越欠損金)						
前中期目標期間繰越積立金	24	24	24	24	24	24
目的積立金	—	30	120	124	156	134
積立金(前期繰越欠損金)	0	1	7	11	21	27
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	32	97	72	119	258	424
(うち当期総利益又は当期総損失)	32	97	72	119	258	424
利益剰余金(繰越欠損金)合計	57	154	225	280	461	611
純資産合計	11,856	11,831	11,759	11,751	12,337	12,609
負債純資産合計	14,739	14,769	14,689	14,971	15,711	15,725

(単位：百万円)

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。



経年表：損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常費用						
業務費	4,186	3,989	4,140	4,393	3,893	4,262
教育経費	554	526	590	710	666	794
研究経費	96	72	77	71	66	58
教育研究支援経費	111	91	94	123	115	144
受託研究費、共同研究費	0	1	1	1	1	1
受託事業費	128	144	123	106	92	161
役員人件費	62	62	61	61	61	113
教員人件費	2,271	2,227	2,311	2,321	2,025	2,080
職員人件費	960	863	879	997	864	909
一般管理費	179	162	178	200	177	191
財務費用	0	1	4	3	2	1
支払利息	0	1	4	3	2	1
雑損	0	0	0	3	1	0
経常費用合計	4,365	4,154	4,322	4,601	4,074	4,455
経常収益						
運営費交付金収益	3,303	3,268	3,390	3,573	3,270	3,442
授業料収益	522	506	514	482	477	480
入学料収益	100	98	90	92	97	105
検定料収益	19	21	18	20	20	21
受託研究収益、共同研究収益	0	1	1	1	1	1
受託事業等収益	128	144	123	106	92	161
寄附金収益	22	25	30	29	29	21
施設費収益	3	3	40	233	69	36
補助金等収益	35	6	0	1	99	75
財務収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	0	0	0	0	0	0
雑益	76	75	90	75	55	53
財産貸付料収入	39	39	38	34	31	30
講習料収入	8	9	15	11	4	4
文献複写料収入	0	0	0	0	0	0
その他の雑益	28	25	35	29	18	17
資産見返負債戻入	104	100	92	75	65	75
資産見返運営費交付金等戻入	82	75	68	59	56	55
資産見返補助金等戻入	14	14	12	5	4	14
資産見返寄附金戻入	6	6	11	9	4	4
資産見返物品受贈額戻入	0	3	0	0	0	0
経常収益合計	4,318	4,252	4,394	4,692	4,278	4,474
経常利益（又は経常損失）	△47	97	71	91	203	19
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時損失合計	—	—	—	—	—	—
臨時利益						
運営費交付金収益	—	—	—	—	—	218
承継剰余金債務戻入	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
臨時利益合計	—	—	—	—	—	218
当期純利益（当期純損失）	△47	97	71	91	203	238
目的積立金取崩額	79	—	1	28	54	186
当期総利益（当期総損失）	32	97	72	119	258	424

※端数処理（単位未満切り捨て）の関係で計は一致しない場合がある。

経年表：損益計算書(グラフ)

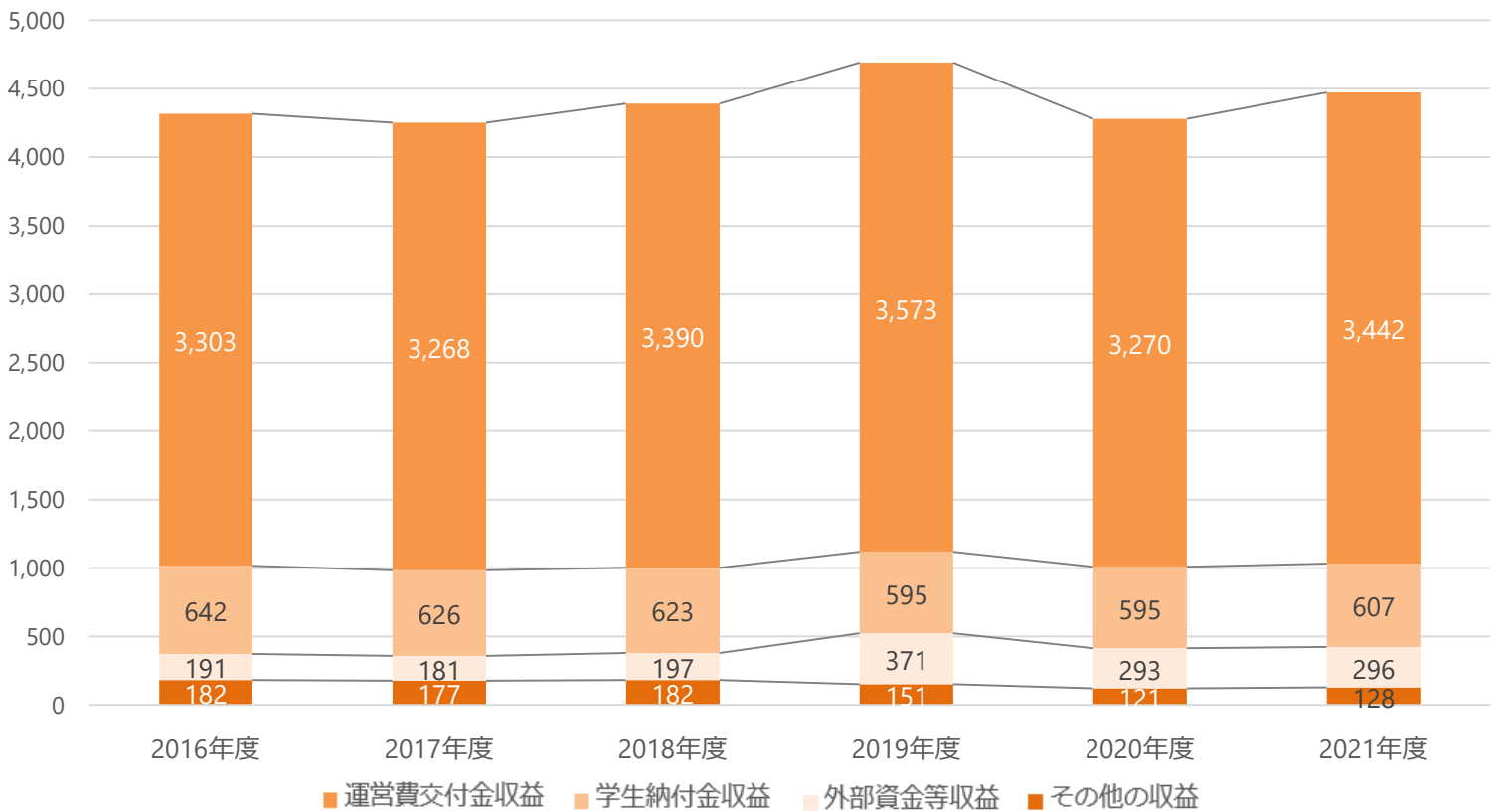
経常費用

(単位：百万円)



経常収益

(単位：百万円)



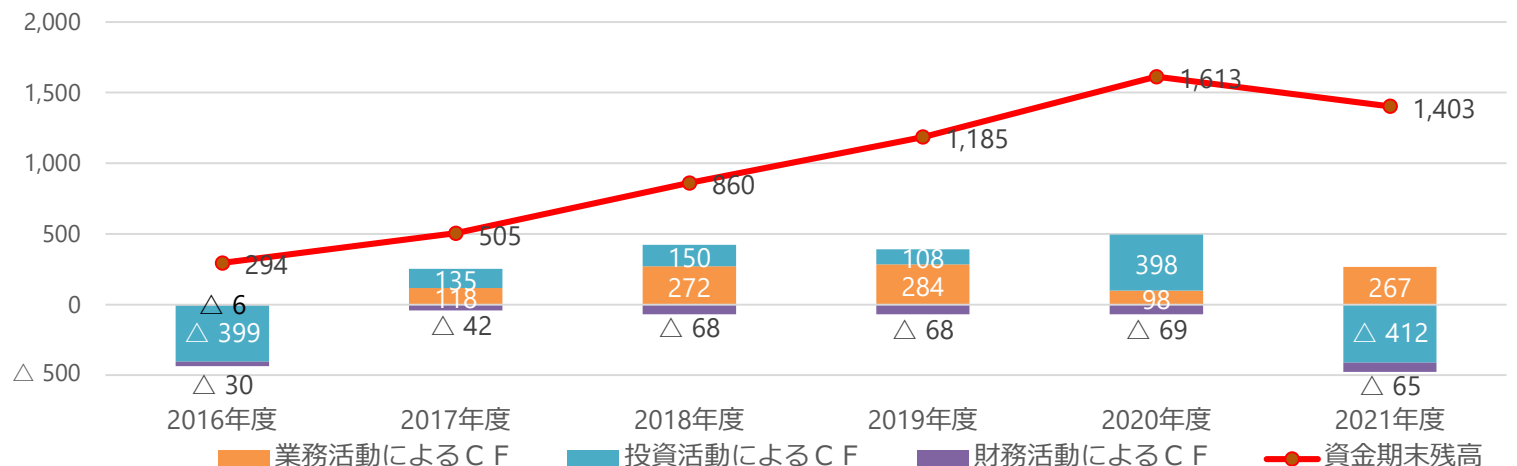
経年表: キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△596	△698	△632	△670	△736	△914
人件費支出	△3,422	△3,238	△3,190	△3,241	△3,203	△3,023
その他の業務支出	△156	△164	△167	△188	△157	△161
運営費交付金収入	3,358	3,328	3,449	3,656	3,297	3,602
授業料収入	466	453	452	415	397	419
入学金収入	97	94	87	81	84	93
検定料収入	19	21	18	20	20	21
受託研究収入、共同研究収入	1	1	1	1	1	1
受託事業等収入	133	132	139	117	88	124
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	△0	—	—	△34
補助金等収入	9	34	1	1	222	37
寄附金収入	24	80	21	21	24	19
その他の業務収入	76	75	90	75	55	55
預り金の増加(減少)	△9	△1	2	△7	2	25
小計	1	118	272	284	98	267
国庫納付金の支払額	△8	—	—	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△6	118	272	284	98	267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の純増減額	△350	200	150	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△111	△126	△77	△136	△295	△683
定期預金等への支出	△50	△50	—	△1,450	△1,700	△2,300
定期預金等の払戻による収入	50	50	—	1,350	1,800	2,300
施設費による収入	61	61	78	344	594	271
小計	△399	135	150	108	398	△412
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	135	150	108	398	△412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△30	△41	△63	△64	△66	△63
小計	△30	△41	△63	△64	△66	△63
利息の支払額	0	△1	△4	△3	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△42	△68	△68	△69	△65
IV 資金増加額(又は減少額)	△437	211	354	324	427	△209
V 資金期首残高	731	294	505	860	1,185	1,613
VI 資金期末残高	294	505	860	1,185	1,613	1,403

※端数処理(単位未満切り捨て)の関係で計は一致しない場合がある。

(単位: 百万円)



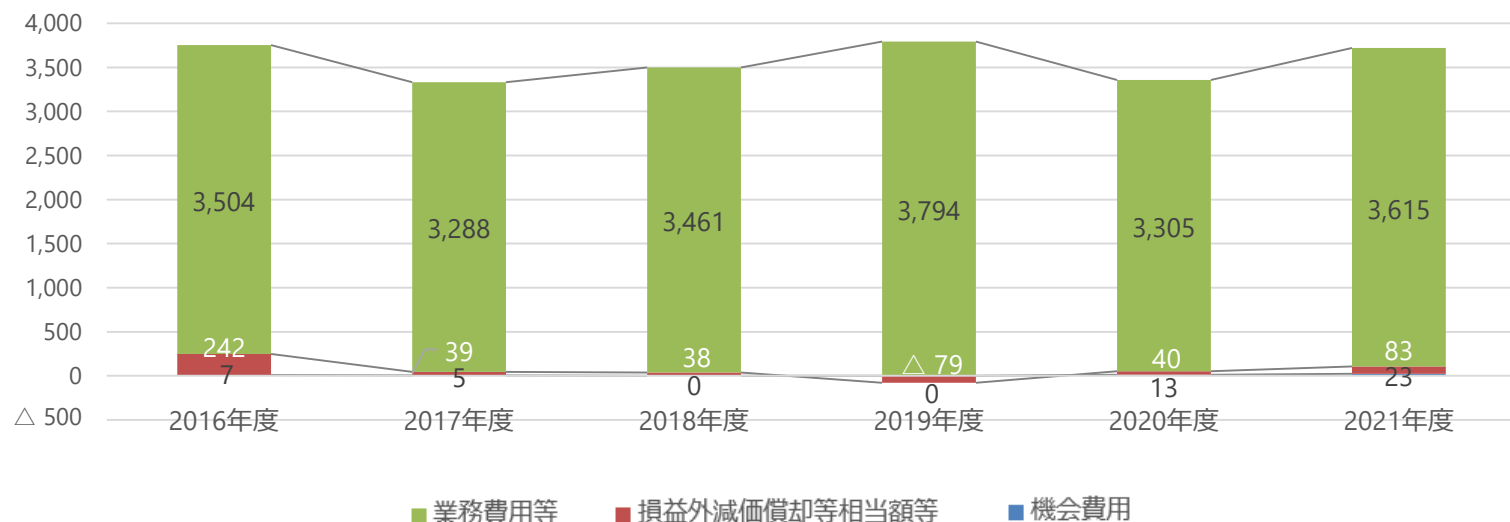
経年表：業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,365	4,154	4,322	4,601	4,074	4,455
業務費	4,186	3,989	4,140	4,393	3,893	4,262
一般管理費	179	162	178	200	177	191
財務費用	0	1	4	3	2	1
雑損	0	0	0	3	1	0
臨時損失	—	—	—	—	—	—
(2) (控除) 自己収入等	△861	△865	△861	△807	△768	△839
授業料収益	△522	△506	△514	△482	△477	△480
入学料収益	△100	△98	△90	△92	△97	△105
検定料収益	△19	△21	△18	△20	△20	△21
受託研究収益、共同研究収益	0	△1	△1	△1	△1	△1
受託事業等収益	△128	△144	△123	△106	△92	△161
寄附金収益	△22	△25	△30	△29	△29	△21
財務収益	△0	△0	△0	△0	△0	△0
雑益	△55	△57	△66	△61	△43	△41
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	△4	△3	△3	△3	△2	△1
資産見返寄附金戻入	△6	△6	△11	△9	△4	△4
臨時利益	—	—	—	—	—	—
業務費用合計	3,504	3,288	3,461	3,794	3,305	3,615
II 損益外減価償却相当額	186	181	181	175	177	201
損益外減価償却相当額	186	181	181	175	177	201
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	—	—	—
III 損益外減損失累計額	—	—	—	—	—	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—	—	—	—	—	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—	—	—	—	—	—
VI 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—
VII 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0
VIII 引当外賞与増加見積額	△10	△7	△0	△2	△10	△4
IX 引当外退職給付増加見積額	64	△134	△142	△252	△126	△112
X 機会費用	7	5	0	0	13	23
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	7	5	—	0	13	23
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—
XI 国立大学法人等業務実施コスト	3,754	3,333	3,500	3,715	3,359	3,723

※端数処理 (単位未満切り捨て) の関係で計は一致しない場合がある。

(単位：百万円)



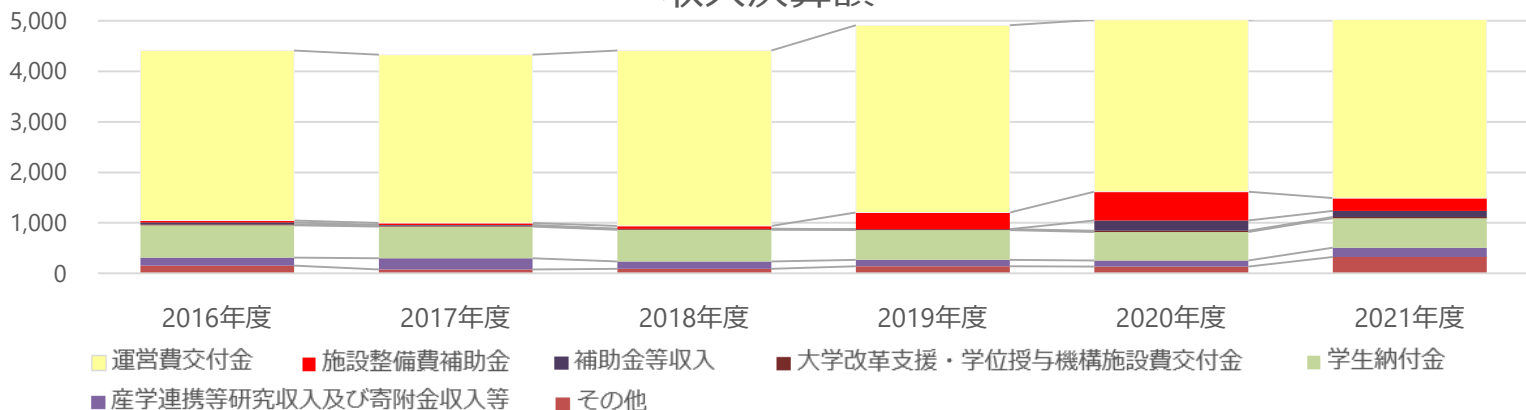
経年表：決算報告書(決算額)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入						
運営費交付金	3,359	3,328	3,466	3,705	3,397	3,679
うち補正予算による追加	—	—	—	—	7	—
施設整備費補助金	42	42	59	325	574	251
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	37	7	1	2	204	125
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	20	20	20	20
自己収入	716	702	713	664	624	638
授業料、入学料及び検定料収入	640	626	623	588	569	585
雑収入	76	76	90	76	55	53
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	154	227	146	129	119	183
目的積立金取崩	80	—	2	65	79	273
計	4,408	4,325	4,407	4,909	5,017	5,169
支出						
業務費	4,124	3,913	4,055	4,210	3,777	4,235
教育研究経費	2,925	2,832	2,947	2,958	2,693	3,009
一般管理費	1,200	1,081	1,109	1,252	1,084	1,226
施設整備費	62	62	79	345	594	271
補助金等	37	7	1	2	182	104
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	144	162	146	131	117	177
貸付金	—	—	—	—	—	—
計	4,367	4,144	4,281	4,688	4,670	4,787
収入－支出	41	181	126	221	347	382

(単位：百万円)

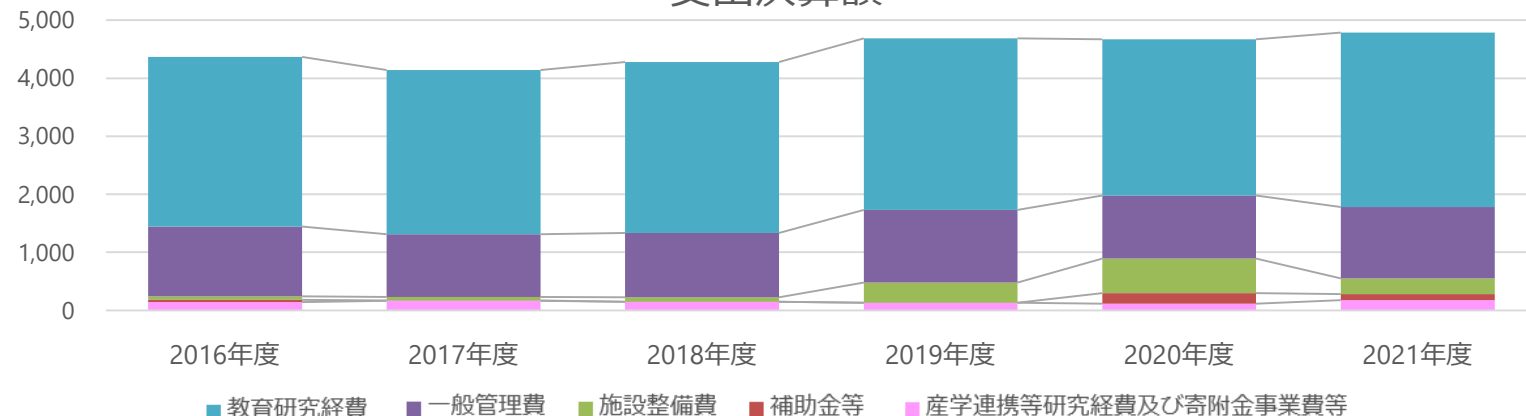
※端数処理（単位未満四捨五入）の関係で計は一致しない場合がある。

収入決算額



(単位：百万円)

支出決算額



鳴門教育大学の沿革・ミッション

教員には、教育者としての使命感と人間愛に支えられた豊かな教養、教育の理念と方法及び人間性に対する多面的な深い理解並びに教科・領域に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

本学は、このような社会的要請に基づき、主として現職教員に高度の研究・研鑽の機会を確保する大学院と、初等教育教員及び中学校教員の養成を行う学部をもち、学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を進める「教員のための大学」及び学校教育の推進に寄与する「開かれた大学」として創設された新しい構想の国立大学です。

- 1981（昭和56）年10月1日
鳴門教育大学設置（開学）、学校教育学部初等教育教員養成課程を設置
- 1984年（昭和59）年4月1日
大学院学校教育研究科（修士課程）を設置
- 1986（昭和61）年4月10日
学校教育学部入学式（第1回）挙行
- 1986（昭和61）年4月22日
学校教育学部附属小学校、附属中学校、附属養護学校、附属幼稚園を設置
- 1996（平成8）年4月1日
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参加
- 2004（平成16）年4月1日
国立大学法人鳴門教育大学設立
- 2008（平成20）年4月1日
高度学校教育実践専攻（専門職学位課程）を設置
- 2021（令和3）年3月18日
一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構を設立
- 2021（令和3）年10月1日
創立40周年

新構想の教員養成大学として設立されて以来、「**教育は国の基である**」という理念の下、現職教員の再教育と学部段階における教員養成に関する教育を先導的に展開しその成果を全国に発信してきました。





鳴門教育大学公式マスコットキャラクター
「なる★ワン (Naru★One)」

役員数

6名 (学長1名、理事3名、監事(非常勤)2名)

教職員数

317名 (大学教員121名、附属学校園教員90名、職員・その他106名)

学生数

2,165名 (学部学生451名、大学院学生525名、附属学校園1,189名)

国際交流

大学間交流協定締結校数 **14校** (8カ国・地域)

在籍留学生数 **110名** (大学院生91名、研究生等非正規生19名)

附属施設

附属図書館 教科書、指導書、教育関係資料ほか約37万冊所蔵

教育研究施設等 13センター、2機構

附属学校園 附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校

土地・建物等

土地 **326,583 m²** (附属学校園を含む)

建物 大学、学生宿舎、職員宿舎(鳴門市) **64,859 m²**

附属学校園(徳島市) **18,083 m²**

就職状況

2021年3月
卒業・修了

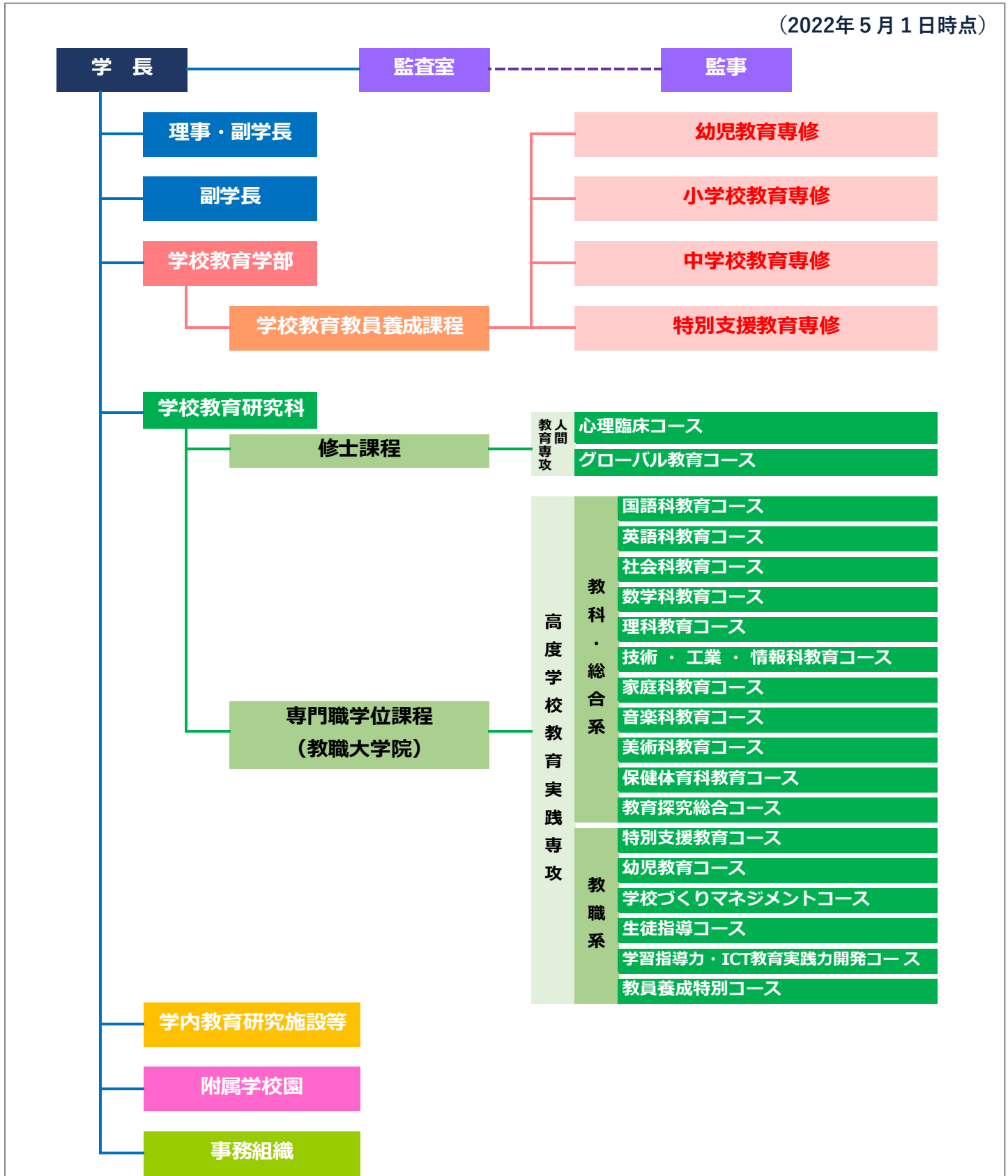
学部卒業者 **108名** 教員就職者72名(期限付教員含む)、保育士2名、
教員・保育士以外の就職者19名、進学者13名、
その他2名

大学院修了者 **137名** 教員就職者75名(期限付教員含む)、教員以外の
(現職教員学生を除く) 就職者46名、その他16名

運営体制(ガバナンス)

自主的・自律的・戦略的な法人経営を可能に

大学が社会に貢献するために教育と研究の質の向上を図り成長、発展し続けることができるよう、組織内部において適切な執行と監督の仕組みを構築するとともに、大学経営の状況や意思決定の仕組みについて透明性を確保し、関係者への説明責任を果たすことが重要（「国立大学法人ガバナンス・コード」より）とされています。



アンケートのお願い

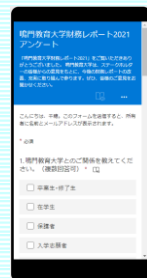
「鳴門教育大学 財務レポート2022」をお読みいただきありがとうございました。
鳴門教育大学は、ステークホルダーの皆様からの意見をもとに、今後のレポートの改善、充実に取り組んで参ります。

みなさまのご意見をお聞かせください！



スマホからアクセス

QRコードより、アンケートページへお進みください。



STEP 1

QRコードを読み込む

STEP 2

アンケート回答
(所要時間約3分)

STEP 3

「送信」ボタンを
押して終了

パソコンからアクセス

鳴門教育大学Webページより、アンケートページへお進みください。

1. 「大学案内」をクリック

2. 法人情報の中の「財務に関する情報」をクリック



3. 「財務レポート」をクリック



鳴門教育大学財務レポート2022 アンケート

「鳴門教育大学財務レポート2022」をお読みいただきありがとうございました。鳴門教育大学は、ステークホルダーの皆様からの意見をもとに、今後の財務レポートの改善、充実に取り組んで参ります。ぜひ、皆様のご意見をお聞かせください。

- * 必須
1. 鳴門教育大学のご関係を教えてください。(複数回答可)
- 卒業生・修了生
 - 在学生
 - 保護者

